

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、一部に弱さが残るものの、復興関連需要、政府の経済対策、輸出環境の改善などを背景に、持ち直しの動きがみられるようになりました。九州経済においても、同様の動きがみられましたが、主要業種の中国などアジア向けの輸出・生産が減少した状態が続いたことなどから、全体として横ばいで推移しました。

当社グループにおきましては、全ての原子力発電所の運転停止が継続し、厳しい需給状況の中、代替となる火力発電等の供給力確保に最大限努めたことや、お客さまの節電へのご協力などにより、電力供給に大きな支障を生じることなく乗り切ることができました。

当期の経営成績

ア 収支

このような状況のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、昨年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づき買取実績に応じた交付金を計上したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.5%増の1兆5,459億円、経常収益は2.5%増の1兆5,601億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転停止の影響により火力燃料費や購入電力料が大幅に増加したため、緊急経営対策など可能な限りの経営合理化を推進しコスト削減に努めましたが、経常費用は9.0%増の1兆8,913億円となりました。

以上により、経常損益は3,312億円の損失、当期純損益は3,324億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		24年度 (A)	23年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	14,083	13,695	388	102.8
	営業損益	3,126	1,999	1,126	-
エネルギー 関連事業	売上高	1,606	1,645	39	97.6
	営業損益	25	47	22	53.9
情報通信事業	売上高	945	969	23	97.5
	営業損益	76	66	9	114.7
その他の事業	売上高	272	273	-	99.9
	営業損益	24	31	6	78.8

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

(注2) は損失を示しています。

(ア)電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ 2.8%増の1兆4,083億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の大幅な増加などにより、1,126億円悪化し 3,126億円の損失となりました。

(イ)エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事の完成高減少などにより、前期に比べ 2.4%減の1,606億円、営業利益は 46.1%減の 25億円となりました。

(ウ)情報通信事業

売上高は、情報システム開発の減少や情報機器販売の減少などにより、前期に比べ 2.5%減の 945億円となりました。営業利益は、光ファイバ心線貸し事業の減価償却費の減少などにより、14.7%増の 76億円となりました。

(エ)その他の事業

売上高は、前期並みの 272億円、営業利益は、賃貸建物の竣工に伴う減価償却費の増加などにより、前期に比べ 21.2%減の 24億円となりました。

イ 販売及び生産の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響や、6月から7月の気温が前年に対し低めに、2月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前期に比べ 2.0%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの生産が増加したものの、電気機械などの生産が減少したことや、お客さまの節電の影響などから、1.4%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は 837億 8 千万kWhとなり、1.8%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		24年度 (A)	23年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
特定 規模 需要 以外	電 灯	29,509	29,990	481	98.4
	電 力	5,204	5,475	271	95.1
	電灯電力計	34,713	35,465	752	97.9
特定規模需要		49,074	49,887	813	98.4
販売電力量合計		83,787	85,352	1,565	98.2
再 掲	一 般 需 要	60,173	61,408	1,235	98.0
	大 口 電 力	23,614	23,944	330	98.6

供給面につきましては、原子力発電所の運転停止の影響がありました。が、自社火力発電や他社受電の増加などにより対応しました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		24年度 (A)	23年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
自 社	水力 (出水率)	4,704 (112.8)	4,760 (105.9)	56 (6.9)	98.8
	火力	61,221	52,425	8,796	116.8
	原子力 (設備利用率)	- (-)	14,481 (31.4)	14,481 (31.4)	-
	新エネルギー等	1,368	1,367	1	100.1
計		67,293	73,033	5,740	92.1
他社 (新エネルギー等再掲)		21,248 (1,957)	19,167 (1,671)	2,081 (286)	110.9 (117.2)
融通		2,402	1,326	1,076	181.1
揚水用		641	1,033	392	62.1
合計		90,302	92,493	2,191	97.6

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

次期の見通し

売上高につきましては、電気事業において、販売電力量の増加に加え、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより、前期に比べ増加する見通しです。

なお、原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		個 別	
	第2四半期 連結累計期間	通 期	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	8,600 [112.7%]	17,600 [113.8%]	8,100 [112.7%]	16,600 [114.6%]
営 業 利 益	-	-	-	-
経 常 利 益	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-

(注) []は前年同期比

主要諸元表

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	423億kWh [100.5%]	847億kWh [101.1%]
原 油 C I F 価 格	110\$/b	
為 替 レ ー ト	95円/\$	

(注) []は前年同期比

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア 資産、負債及び純資産の状況

資産は、設備投資の効率化に努めたことや減価償却が進んだことなどから固定資産が減少しましたが、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前期末に比べ984億円増の4兆5,265億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、4,287億円増の3兆9,687億円となりました。有利子負債残高は、4,274億円増の2兆9,107億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上などにより、3,303億円減の5,577億円となり、自己資本比率は11.9%となりました。

イ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の支出の増加などにより、前期の169億円の収入から1,351億円の支出に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の効率化に努めたことなどにより、前期に比べ517億円減の1,765億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ489億円増の4,122億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,012億円増加し3,792億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自己資本比率(%)	25.7	26.4	25.4	19.7	11.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	23.7	18.4	12.6	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	5.7	6.9	146.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	9.9	8.7	0.5	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

平成24年度は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、当期の業績は、原子力発電所の停止に伴う、火力発電の燃料費等の大幅な増加により、通期で3,380億円の純損失となりました。

こうした厳しい状況を踏まえ、期末の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、中間配当に引き続き無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい収支・財務状況が続くことから、中間配当は無配の予想とさせていただきます。株主の皆さまにはご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。なお、期末配当につきましては、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

電気事業を取り巻く制度変更等

現在、国において、お客さまの選択肢拡大等を図る小売全面自由化や、競争環境の整備等を目指した卸電力市場の活性化、送配電部門の広域化・中立性の一層の確保など、「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、実施に向けた議論が進められています。

また、エネルギーのベストミックスや原子力政策などエネルギーの需給に関する基本的な方針等を定める「エネルギー基本計画」の見直しも進められています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力発電を取り巻く状況

原子力発電に係る規制については、平成24年6月の原子炉等規制法の改正により、「重大事故対策の強化」や「運転期間延長認可制度」、「バックフィット制度」などが導入され、現在、原子力規制委員会において、具体的な下部規則の施行に向けた検討が進められています。

当社としては、平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故の後においても、原子力発電の重要性は変わらないという認識のもと、より一層の安全性を確保するため、電源や給水源の確保のための緊急安全対策や、福島事故の技術的知見30項目を踏まえた指揮所となる免震重要棟の設置等の安全対策に着実に取り組んできました。

さらに、原子力発電所の早期再稼働を目指し、施行される規則全てに、適切に対応するという方針のもと、重大事故の防止対策等の安全性向上に取り組んでいます。

今後も、当社は、福島事故の教訓を踏まえ、より一層の安全性・信頼性の向上を目指した取組みを自主的かつ継続的に進めるとともに、地域の皆さまにご理解をいただく活動を積極的に行っていきます。

しかしながら、再稼働に向けた審査など今後の規制の動向等による原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費、資金調達コスト等の一層の増加、これらの費用負担の継続に伴う繰延税金資産の回収可能性の判断への影響などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

販売電力量の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成25年3月末時点で2兆9,107億円(総資産の64%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えています。しかしながら、危機に対し適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

コンプライアンス

当社グループにおいては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。